## 2024 前期 東京 足場の組立て等作業主任者技能講習のご案内(実施計画)

一般財団法人 日本産業技能教習協会

— https://www.kyousyu.org —

# 日暮里教室 東京都荒川区東日暮里 6-60-10 日暮里駅前中央ビル8F

TEL:03-5838-6924 FAX:03-5838-6925

安全衛生管理体制に関する法令(労働安全衛生法第14条、施行令第6条)により、事業者は、<u>足場</u>の組立て、解体及び変更の作業について、足場の組立て等作業主任者技能講習を修了した者を、主任者として選任し、その者の指揮のもとに作業を行わせなければならないことが定められております。(労働安全衛生規則第16条、別表第1参照)

なお、ここでいう足場とは、<u>つり足場(ゴンドラのつり足場を除くもの)、張り出し足場</u>、及び<u>高さ5m</u>以上の構造の足場を指します。

当協会は、東京労働局登録教習機関です。

(登録東安第151号、登録教習機関 有効期間:2024年3月31日~2029年3月30日)

#### 1. 日程、定員など

実施回	1	2	2
	2024年	2024年	2024年
日程	4月	7月	9月
	11、12 目	22、23 日	12、13 目
開催 場所	日暮里教室	日暮里教室	日暮里教室
定 員	40名	40名	40名

### 2. 受講資格

(当該の作業とは、足場の組立て、解体及び変更に関する作業を示します。)

- ① 満21才以上で、当該の作業に3年以上従事した経験を有する者。
  - \*平成29年7月1日以降の期間の実務経験は**足場の組立て等特別教育**受講後の期間の みしか認められません。
- ② 満20才以上で、大学、高専、高校、中学において土木、建築又は造船に関する学科を<u>専</u> <u>攻</u>して卒業した者で、卒業後、当該の作業に2年以上従事した経験を有する者。 (\*学科、コースなどでの専攻が証明できる書類が必要です)
- ③ 満20才以上で、足場の組立て等作業主任者技能講習規程第1条各号いずれかの訓練を修了し、後、当該の作業に2年以上従事した経験を有する者。

#### 3. 受講料および、講習の一部科目免除条件(コース分け条件)

コース	日程	料金(受講料+教材費)	コース条件(*受講資格を満たした上で)
通常	2目	¥19,800 (17,600+2,200)	21才、経験3年
免除A	1日	¥13,200 (11,000+2,200)	とび1級、2級など
免除B	1日	¥13,200 (11,000+2,200)	とび科の職業訓練指導員など

- \*受講料・教材費共に消費税(10%)込みの金額です。
- \*各コース受講資格の詳細は、WEB サイトで講習科目免除一覧をご確認ください。
- \*申込の際に該当者は「足場の組立て等業務特別教育」など各証明書類のご提出をお願いします。

4. 講習科目、時間割例など(時間割例は、休憩時間も含めたものです。) 受付8:20~

講習科目				時間割例		講習時間	講師の氏名	
コース(科目免除)	普	Α	В	可间部沙		神白时间	講師の氏石	
作業の方法に 関する知識	0			1日目	9:00~17:30	7時間	原田 一男 柿沼 勇一 加藤 宏司	
工事用設備,機械, 器具,作業環境等 に関する知識	0				9:00~12:10	3時間	原田 一男 柿沼 勇一 加藤 宏司	
作業者に対する 教育等に関する知識	0	0		2日目	13:00~14:30	1時間 30 分	原田 一男 柿沼 勇一 加藤 宏司	
関係法令	0	0	0		14:40~16:10	1時間 30 分	原田 一男 柿沼 勇一 加藤 宏司	
修了試験	0	0	0		16:20~17:20	1時間		

なお、当日の講習は講師都合等により、科目の順序が前後する場合等もございます。

#### 5. 申込方法

- ①当協会 WEB サイトより**受講予約書**を印刷し、必要事項をご記入の上、証明書類とともに FAX か WEB フォームにてお申込みください。受け付け後、**受講申込書**を郵送いたします。 FAX 送信などができない場合は、お電話でも受け付けいたします。
- ②受講申込書に必要事項を記入し、写真(4×3cm)貼付の上、本人確認書類とともに 必ず受講日前までに返送してください。なお、受講料は指定口座へ事前にお振込ください。 \*各免除コースのお申込にあたっては、お申込みの際、その旨必ずご連絡ください。
  - \*受講料納入後の受講キャンセルは、原則としてご返金できません。 ただし、一回に限り、受講日の変更が可能です。
  - \* 開催日の2週間前の時点で10名に満たない場合、講習開催を中止する可能性があります。 恐れ入りますが、あらかじめご了承ください。

## 6. その他

- \*統合形式の修了証交付のため、講習ご受講の際には当協会で修了された既交付の修了証の 回収がありますので、該当者は、ご持参をお願いいたします。
- \*20名様以上ご受講の場合、東京都内、埼玉県内の出張講習も承っております。詳しくは日暮里 教室までお問い合わせお願いします。(講習実施予定の2ヶ月程前までにご連絡下さい)
- \*その他、各種講習予定、受講手続き等に関するお問い合わせ等がございましたら、 どうぞお気軽にお電話ください。 (202

(2024.2.11)

# 足場の組立て等作業主任者技能講習 科目免除一覧

	受講資格を満たした上で、表の条件に当てはまる方は、受講科目の一部免除が可能	能です。
	一部科目の免除を受けることが出来る者	免除科目
Α	1. 足場の組立て等作業主任者技能講習規程第1条各号に掲げる者	作業の方法
	1)職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第27条第1項の準則訓練である普通職	に関する
	業訓練のうち、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)別表第2の	知識
	訓練科の欄に定める <b>建築施工系とび科</b> の訓練を修了した者	
		工事用設備、
	2)職業能力開発促進法第27条第1項の準則訓練である高度職業訓練のうち、職業能力	
	開発促進法施行規則別表第6の訓練科の欄に定める <b>居住システム系建築科</b> 又は居	
	住システム系環境科の訓練を修了した者	に関する
		知識
	3)職業能力開発促進法の一部を改正する法律(平成4年法律第67号)による改正前の	
	職業能力開発促進法(以下「旧能開法」という。)第27条第1項の準則訓練である養成	
	訓練のうち、職業能力開発促進法施行規則等の一部を改正する省令(平成5年労働	
	省令第1号。以下「平成5年改正省令」という。)による改正前の職業能力開発促進法施	
	行規則(以下「旧能開法規則」という。)別表3の訓練科の欄に掲げるとび科の訓練(職	
	業訓練法の一部を改正する法律(昭和60年法律第56号)による改正前の職業訓練法	
	(以下「訓練法」と言う。)第10条の準則訓練である養成訓練として行われたもの及び	
	職業訓練法の一部を改正する法律(昭和53年法律第40号)による改正前の職業訓練	
	法(以下「旧訓練法」という。)第8条第1項の養成訓練として行われたものを含む)を修	
	了した者	
	4)口が問されたのったなっての作り行いなっても、美ピールはのこと、「口が問された日間であるのの	
	4)旧能開法第27条第1項の準則訓練である養成訓練のうち、旧能開法規則別表第3の2	
	の訓練科の欄に掲げる <b>建築科</b> の訓練(訓練法第10条の準則訓練である養成訓練として	
	行われたもの及び旧訓練法第8条第1項の養成訓練として行われたものを含む。)を修了し + **	
	た者	
	   5)職業訓練法施行規則の一部を改正する省令(昭和53年労働省令第37号。以下「53	
	3) 職業訓練伝施17規則2/一部を以近934万(昭和33年方側4万第37万。以下33 年改正省令」という。) 附則第2条第1項に規定する専修訓練課程の普通職業訓練	
	(平成 5 年改正省令による改正前の同項に規定する専修訓練課程の養成訓練を含	
	む。)のうち53年改正省やによる改正前の間翼に規定する等形が保証の資政が保証される。	
	じ。アグラウス・サスに有ったよる以上前の根末が株法地行死が、アイロが株法が 則という。)別表第2の訓練科の欄に掲げる <b>とび科の訓練の例により行われる訓練</b> を	
	修了した者又は旧訓練法第8条第1項の養成訓練のうち旧訓練法規則別表第2にお	
	じても又は旧訓練伝統の未免1項の受扱訓練のプラロ訓練伝統別が扱先2における訓練科の欄に掲げるとび科の訓練を修了した者	
	()、3の小が水行で2個別に対対についていていていたができました日	
	2. 職業能力開発促進法施行令(昭和44年政令第258号)別表第1に掲げる検定職種のうち、とびに係る1級又は2級の技能検定に合格した者	

	一部科目の免除を受けることが出来る者	免除科目
В	職業能力開発促進法第28条第1項に規定する職業能力開発促進法施行規則別表第11の 免許職種の欄に掲げる <b>とび科の職種に係る職業訓練指導員免許</b> を受けた者	作業方法に 関する知識
		工事用設備、 機械器具、 作業環境等 に関する 知識
		作業者に 関する教育 等に関する 知識